

酒類・食品 & News 解説

週刊

令和6年7月5日(金曜日) 第3403号

(昭和42年7月10日第3種郵便物認可)

毎週金曜日発行 編集発行人 石母田 健

購読料 6ヵ月 14,300円(税込)

振替番号 東京4-71739

発行所 株式会社 日刊経済通信社

本社/東京都中央区日本橋小伝馬町10番11号 日本橋府ビル9階

☎03(5847)6611(代) FAX 03(5847)6600

名古屋支局☎052(253)6924 大阪支局☎06(6353)1791

http://www.nikkankeizai.co.jp/

家庭用の金額過去最大継続

植物油市場

新型コロナウイルスの5類移行で業務用に回復の兆しがみられるものの、2019年の水準には至っていないとの声が聞かれる植物油業界。家庭用食用油は金額の拡大が続く一方、物量は30万トンを割るなど、価格改定の影響もそこしこでみられる。オリブオイルの高騰、パナマ・スエズ運河の通航規制、物流の2024年問題等、植物油業界を取り巻く環境は厳しいの一言に尽きる。これまで幾度も苦境を突破してきた植物油業界が、この時代をいかに乗り越えていくか。

〈家庭用は金額の拡大続く〉

2023年度の家庭用食用油の市場動向は、金額が1815億円(前年比100.5%)と、18年から過去最大を継続し続けている。物量は29万9000トン(95.6%)と15年度以降、久しぶりに30万トンを



割り込んだ。価格改定により、家庭用油脂全体でダウンサイジングの傾向が認められ、また、オリブオイルではエクストラバージンオリブオイルからクッキングオリブオイルへ、ごま油では純正から調合へなど、単価の安い油種への置き換えが進行した。価格の高騰するオリブオイルから、他の健康価値の高いオイルへの移行もみられる。

物量は30万トンを割り込む

5類移行後の外食産業は、各業態ともに毎月前年を上回り、23年4月〜24年2月において外食合計では毎月109.1〜117%で推移。業態別にはファストフードが前年比・19年比ともに堅調に推移。ファミリーレストラン、喫茶は復調の兆しがみられるものの、パブ・居酒屋は依然として19年までの回復には至っていない。中食は、19年を上回って推移。CVSの回復とともに量販店惣菜が引き続き

主な内容

植物油市場	12面
G1静岡アット交流会	5面
カバとハモ日本市場が	14面
サント楽しい「ペブシ」	15面
雪印メグ株主総会	7面
ミルメグ株主総会	7面
本徳バスマスター産販売	11面
日台冷凍農産品懇談会	23面
スチル在り環境教育・集団回	13面
サイル協会 取の支援事業募集	13面
首脳ユニット多田常務	6面
タビユニット多田常務	6面
原料商品情報	8面

あるものの、物価上昇による消費マインドの冷え込み、節約志向の高まりから、回復は限定的となり、依然、コロナ前の水準までには至っていない。新型コロナウイルス

依然、高値圏の推移であるものの大豆・菜種・パーム油の高騰が収まりつつあるなか、異常気象等によりオリブオイルの価格が高

好調に推移し、全体をけん引する一方、百貨店は19年までの回復には至っていない。〈厳しい環境を乗り越える〉
依然、高値圏の推移であるものの大豆・菜種・パーム油の高騰が収まりつつあるなか、異常気象等によりオリブオイルの価格が高騰。エクストラバージンオリブオイルからクッキングオリブオイル、さらにはこめ油や他の油種への代替がみられる。これまで、オイル市場をけん引してきた油種だけに、市場の縮小を抑える取り組みがみられ、「日清キャノーラ&オリブ」、「JOYL」、「AJINOMOTO オリブ」、「JOYL」、「AJINOMOTO オリブ」などを投入。生活者に寄り添った食用油が食卓を彩る。

植物油市場を開拓する「かけるオイル」。今春は(2面に続く)

日刊食品通信

●A4判速報形式
●有力企業広告も掲載
●購読料 6ヵ月45,100円(税込)

日刊食品通信

業界唯一の酒類食品総合日刊紙。多忙の時はヘッドラインをお読み下さい。本文も簡潔、明瞭です。

日刊経済通信社の刊行物

酒類統計月報

●B5判雑誌形式。毎月月末発行
●有力企業広告も掲載
●購読料 6ヵ月24,750円(税込)

独自の調査による統計・レポートづくりを通じて50余年。今後も酒類食品業界をデータとして記録し続けます。

酒類統計月報

2022